



平成18年8月18日

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社オプト 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2389 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.opt.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 小林 正樹
 TEL (03)6268-3800

決算取締役会開催日 平成18年8月18日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てによって表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	12,152	72.3	479	69.8	461	64.0
17年6月中間期	7,052	78.2	282	10.6	281	22.4
17年12月期	16,646		873		851	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	248	56.3	1,943	84
17年6月中間期	158	22.6	5,770	72
17年12月期	475		4,122	30

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 127,704株 17年6月中間期 27,523株 17年12月期 115,394株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	18,599	11,587	57.7	83,462	17
17年6月中間期	14,594	6,425	44.0	213,866	63
17年12月期	15,248	6,756	44.3	55,832	08

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 128,544株 17年6月中間期 30,043株 17年12月期 121,012株
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 一株 17年6月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,000	1,220	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,056円 63銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	—	—	—	—	無	
18年12月期(実績)	—	—	—	—	無	
18年12月期(予想)	—	—	—	—	無	

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,685,571		7,195,137		5,578,755	
2 受取手形		4,097		80,290		12,127	
3 売掛金		2,421,012		3,813,148		3,431,280	
4 たな卸資産		8,581		4,990		11,979	
5 その他		266,315		288,341		437,670	
貸倒引当金		△23,425		△38,361		△34,209	
流動資産合計		10,362,153	71.0	11,343,547	61.0	9,437,602	61.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3	62,671	0.4	86,996	0.5	78,931	0.5
2 無形固定資産		31,879	0.2	166,123	0.9	68,718	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		1,562,802		471,618	
(2) 関係会社株式		1,133,780		1,833,650		1,697,930	
(3) 関係会社その他 有価証券		—		97,826		—	
(4) 長期貸付金		2,609,463		2,809,463		2,809,463	
(5) その他	※1	369,555		663,272		650,843	
投資その他の資産合計		4,112,798	28.2	6,967,014	37.4	5,629,855	36.9
固定資産合計		4,207,349	28.8	7,220,135	38.8	5,777,505	37.9
III 繰延資産		24,814	0.2	35,567	0.2	33,585	0.2
資産合計		14,594,316	100.0	18,599,250	100.0	15,248,693	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,572,907		4,226,952		3,619,162	
2 短期借入金		650,000		—		—	
3 一年内返済予定 長期借入金		812,000		572,000		812,000	
4 未払法人税等		109,399		152,451		262,951	
5 その他	※2	376,814		654,281		556,229	
流動負債合計		4,521,121	31.0	5,605,684	30.1	5,250,342	34.4
II 固定負債							
1 長期借入金		3,648,000		1,252,000		3,242,000	
2 繰延税金負債		—		154,419		—	
固定負債合計		3,648,000	25.0	1,406,419	7.6	3,242,000	21.3
負債合計		8,169,121	56.0	7,012,104	37.7	8,492,342	55.7
(資本の部)							
I 資本金		2,820,126	19.3	—		2,825,814	18.5
II 新株式申込証拠金		—		—		1,300	0.0
III 資本剰余金							
1 資本準備金		3,031,626		—		3,037,314	
資本剰余金合計		3,031,626	20.8	—		3,037,314	19.9
IV 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		566,070		—		882,929	
利益剰余金合計		566,070	3.9	—		882,929	5.8
V その他有価証券 評価差額金		7,370	0.0	—		8,992	0.1
資本合計		6,425,195	44.0	—		6,756,351	44.3
負債及び資本合計		14,594,316	100.0	—		15,248,693	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,571,552	24.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,783,052		—	
資本剰余金合計			—	4,783,052	25.7		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,131,165		—	
利益剰余金合計			—	1,131,165	6.1		—
株主資本合計			—	10,485,769	56.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	242,791			—
評価・換算差額等 合計			—	242,791	1.3		—
III 新株予約権			—	858,585	4.6		—
純資産合計			—	11,587,146	62.3		—
負債純資産合計			—	18,599,250	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,052,985	100.0	12,152,201	100.0	16,646,541	100.0
II 売上原価		5,479,937	77.7	9,822,191	80.8	12,856,375	77.2
売上総利益		1,573,047	22.3	2,330,009	19.2	3,790,166	22.8
III 販売費及び一般管理費		1,290,903	18.3	1,850,915	15.3	2,917,160	17.6
営業利益		282,143	4.0	479,094	3.9	873,005	5.2
IV 営業外収益	※1	13,169	0.2	13,349	0.1	25,483	0.2
V 営業外費用	※2	14,161	0.2	31,215	0.2	47,342	0.3
経常利益		281,151	4.0	461,227	3.8	851,145	5.1
VI 特別損失	※3	531	0.0	9,105	0.1	10,055	0.0
税引前中間(当期)純利益		280,619	4.0	452,122	3.7	841,089	5.1
法人税、住民税及び 事業税		98,699		207,709		392,189	
法人税等調整額		23,091	1.7	△3,821	1.7	△26,786	2.2
中間(当期)純利益		158,829	2.3	248,235	2.0	475,687	2.9
前期繰越利益		407,241		—		407,241	
中間(当期)未処分 利益		566,070		—		882,929	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	3,037,314
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737	1,745,737
中間純利益(千円)				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,745,737	△1,300	1,745,737	1,745,737
平成18年6月30日残高(千円)	4,571,552	—	4,783,052	4,783,052

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	882,929	882,929	6,747,358
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)			3,490,175
中間純利益(千円)	248,235	248,235	248,235
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)			
中間会計期間中の変動額 (千円)	248,235	248,235	3,738,411
平成18年6月30日残高(千円)	1,131,165	1,131,165	10,485,769

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	8,992	—	6,756,351
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				3,490,175
中間純利益(千円)				248,235
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	233,798	233,798	858,585	1,092,383
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	233,798	233,798	858,585	4,830,794
平成18年6月30日残高(千円)	242,791	242,791	858,585	11,587,146

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち、当社の持分相当額を組合等出資損益として投資有価証券及び出資金に加減する方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (会計処理の変更) 従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理してまいりましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当中間会計期間より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24,814千円増加しております。</p>	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。 _____</p>	<p>新株発行費 新株発行費は支出時に費用処理しております。 (会計処理の変更) 従来、新株発行費は支出時に全額費用として処理してまいりましたが、多額の新株発行により新株発行費に金銭的重要性が生じたことに伴い、期間損益適正化を図るため、新株発行に際して支出した金額については、当事業年度より繰延資産(新株発行費)として3年間で均等償却することと致しました。この結果、支出時に全額費用として処理する方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ33,585千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、賞与支給額の総額を業績連動させることとしたため、未払従業員賞与の表示科目につきましては、従来の「賞与引当金」から「未払費用」に含める方法に変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は10,728,561千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____
_____	<p>(売上原価) 人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当中間会計期間より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が124,635千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	_____

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1. 前中間会計期間に各科目で区分掲記しておりました「有形固定資産」については、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間より一括表示し、減価償却累計額は注記することにしております。</p> <p>2. 前中間会計期間に「投資その他の資産」に含めて表示していた「関係会社株式」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「関係会社株式」は、10,277千円であります。</p>	<p>1. 前中間会計期間に投資その他資産の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は201,439千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権24,486千円に対する貸倒引当金20,498千円が含まれております。	※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権31,082千円に対する貸倒引当金27,394千円が含まれております。	※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権28,138千円に対する貸倒引当金24,324千円が含まれております。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————
※3 有形固定資産の減価償却累計額 19,895千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 39,761千円	—————
—————	4 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。	同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,866千円 受取配当金 9,105千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,574千円	—————
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,196千円 新株発行費償却 4,962千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,320千円 新株発行費償却 10,472千円 組合等出資損益 2,173千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,429千円 新株発行費償却 16,792千円
—————	※3 特別損失の主要項目 過年度損益修正損(過年度出資金 修正損) 9,105千円	—————
3 減価償却実施額 有形固定資産 6,947千円 無形固定資産 956千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,999千円 無形固定資産 9,115千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 16,814千円 無形固定資産 4,053千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前中間会計期間末(平成17年 6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年 6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

中間連結財務諸表に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. 関係会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
株式	1,030,000	1,827,000	797,000

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

連結財務諸表に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、韓国における事業拠点拡大のため、平成17年8月3日開催の取締役会決議にもとづき、eMFORCE Inc.（在韓国）の株式を取得し子会社としました。</p> <p>(1) 対象会社の概要</p> <p>①商号 eMFORCE Inc.</p> <p>②代表者 S. H. Park</p> <p>③本店所在地 Jongno-Gu, Seoul, K O R E A</p> <p>④主な事業内容 インターネット広告代理事業</p> <p>⑤資本金 2,500百万ウォン（約273百万円）</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>①株式取得方法 S. H. Park所有の株式を取得</p> <p>②株式取得日 平成17年8月17日</p> <p>③取得株式数 350,000株</p> <p>④取得価額 10億ウォン（約1.1億円）</p> <p>⑤取得後の所有割合 70%</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年8月19日付をもって、次のとおり普通株式30,043株を120,172株に分割します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 90,129株</p> <p>② 分割の方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき4株の割合をもって無償で交付する。</p> <p>2 配当起算日 平成17年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の当中間連結会計期間の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>(1) 前中間会計期間 1株当たり純資産額 12,824円 98銭 1株当たり中間純利益 1,227円 16銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,184円 99銭</p> <p>(2) 前事業年度 1株当たり純資産額 14,079円 65銭 1株当たり当期純利益 2,483円 09銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,403円 69銭</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p> <p>新株式発行要領</p> <table border="1" data-bbox="979 1585 1450 2033"> <tr> <td data-bbox="979 1585 1310 1653">①発行新株式数</td> <td data-bbox="1310 1585 1450 1653">普通株式 6,500株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1653 1310 1709">②発行価格</td> <td data-bbox="1310 1653 1450 1709">1株につき 金535,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1709 1310 1765">③発行価格の総額</td> <td data-bbox="1310 1709 1450 1765">3,477,500千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1765 1310 1821">④資本組入額</td> <td data-bbox="1310 1765 1450 1821">1株につき 金267,500円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1821 1310 1877">⑤資本組入額の総額</td> <td data-bbox="1310 1821 1450 1877">1,738,750千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1877 1310 1933">⑥払込期日</td> <td data-bbox="1310 1877 1450 1933">平成18年1月12日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1933 1310 1989">⑦配当起算日</td> <td data-bbox="1310 1933 1450 1989">平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 1989 1310 2033">⑧割当先及び割当株式数</td> <td data-bbox="1310 1989 1450 2033">株式会社電通 6,500株</td> </tr> </table>	①発行新株式数	普通株式 6,500株	②発行価格	1株につき 金535,000円	③発行価格の総額	3,477,500千円	④資本組入額	1株につき 金267,500円	⑤資本組入額の総額	1,738,750千円	⑥払込期日	平成18年1月12日	⑦配当起算日	平成18年1月1日	⑧割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株
①発行新株式数	普通株式 6,500株																	
②発行価格	1株につき 金535,000円																	
③発行価格の総額	3,477,500千円																	
④資本組入額	1株につき 金267,500円																	
⑤資本組入額の総額	1,738,750千円																	
⑥払込期日	平成18年1月12日																	
⑦配当起算日	平成18年1月1日																	
⑧割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株																	

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		⑨資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。
		新株予約権の発行要領	
		①新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権
		②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)
		③新株予約権の総数	37個
		④新株予約権の発行価額	1個につき 23,205千円 (1株につき 46,410円)
		⑤新株予約権の発行価額の総額	858,585千円
		⑥新株予約権の払込期日	平成18年1月12日
		⑦募集方法	第三者割当の方法による。
		⑧新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個
		⑨新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき 357,000千円 (1株につき 714,000円)
		⑩新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円
		⑪新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき 760,410円)
		⑫権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日
		⑬新株予約権の発行日	平成18年1月12日